

J S Q C規格の開発・制定に関する提案書

規格の名称	根本原因分析の指針 (Guidelines for Root Cause Analysis)
規格の種類	○ 1. 規格 (JSQC-Std) 2. テクニカルレポート (JSQC-TR)
規格の適用範囲	新製品開発管理またはプロセス保証の一貫として組織において行うことが推奨される、発生したトラブル・事故の根本原因分析の方法
規格の利用者	TQMを実践する組織、およびTQMを評価・診断する組織
制定のねらい	<p>新製品開発管理およびプロセス保証においては、過去のトラブル・事故を横断的に分析して共通する失敗の型 (Failure Modes) を明らかにした上で、これを用いて製品・サービスまたはプロセスで起こり得る失敗を系統的に洗い出してリスクを評価し、リスクの大きなものに対し予め対策することが大切である。これは未然防止活動と呼ばれる。未然防止活動を確実に実践すれば重大な事故や不祥事の多くは防げるが、そうでないと事故や不祥事が発生する。この場合、起因となった製品・サービスまたはプロセス上の個別の原因を見つけて取り除くだけでは不十分であり、未然防止活動が確実にできていなかった組織要因 (根本原因と呼ばれる) を追究し、未然防止活動の強化を図ることが必要である。</p> <p>しかし、近年の事故または不祥事について各組織が行っている調査報告書を見ると、起因となった製品・サービスまたはプロセス上の個別の原因を見つけて取り除くだけに留まっていたり、未然防止活動の不十分な点を明らかにしないまま主観的に組織要因を論じていたりするものが少なくない。結果として、類似の失敗を繰り返し、顧客や社会の信頼を回復することが難しくなっているケースも見受けられる。</p> <p>JSQCとして、根本原因分析に関する基本的な考え方、具体的な分析の進め方、活用するとよい手法、実施に当たっての推奨事項などを一つのパッケージにまとめ、わかりやすく解説した規格を発行することは、社会における未然防止活動および品質保証の理解をより確実なものとし、製品・サービスの品質の向上に貢献する上で大切と考えられる。本規格は、根本原因分析に関して学会として統一的な見解を示し、TQMのさらなる普及・発展のための基盤を提供することを目的とする。</p>
制定によって期待される効果	<p>(1) 根本原因分析に関する概念および方法がわかりやすいものとなり、各々の組織で行われている事故や不祥事の調査が適切に行われるようになる。</p> <p>(2) 結果として、未然防止活動、延いては新製品開発管理およびプロセス保証、さらにはそれらを支える方針管理、日常管理、小集団改善活動、品質管理教育を含めたTQM (総合的品質管理) の普及が進む。</p>
制定によって影響を受けると思われる組織・人	<p>(1) TQMを実践している組織</p> <p>(2) ISO規格を用いたマネジメントシステム認証制度を運用・活用している組織</p> <p>(3) 安全・安心の確保が重要となる社会インフラを支える組織</p>
制定までのおおよそのスケジュール	<p>(1) 2024年3月 作業原案の作成</p> <p>(2) 2024年4月～2024年7月 審議委員会による審議とパブリックコメントの募集</p> <p>(3) 2024年9月 規格の発行</p>

<p>原案作成に当たって参考となる資料</p>	<p>(1) 日本品質管理学会（2010）：「品質保証ガイドブック」、日科技連出版社 (2) 行待武生編著（2004）：「ヒューマンエラー防止のヒューマンファクターズ」、テクノシステム (3) 中條武志（2010）；「人に起因するトラブル・事故の未然防止とRCA—未然防止の視点からマネジメントを見直す」、日本規格協会 (4) 飯田修平編著（2011）：「RCAの基礎知識と活用事例（第2版）」、日本規格協会</p>
<p>提案委員会・研究会・部会名</p>	<p>日本品質管理学会 標準委員会</p>